

1. しごとづくり

数値目標等									検証結果
	K P I	担当課	H26 基準値	R1 目標値	各年度実績値 (H27～R1)	自己評価	第1期総合戦略での実績・取組成果	第2期総合戦略への反映状況・今後の方針	
基本目標 1	農業生産額（農協・専門農協・直売所）	産業振興課	535百万円	535百万円	H27：524百万円 H28：444百万円 H29：446百万円 H30：461百万円 R01：366百万円	C	高齢化による離農、生産面積、生産量の減少などにより目標値に届かなかった。	産地の再構築のため今後の産地像を関係機関で共有し連携した取り組みに加え加工所の活用による新規農産物の研究と生産の拡大を行えるよう支援していく。	農業、酪農共に、生産量を増やすためには、広大な敷地の確保など条件が整わないと村内での経営は厳しいため、御岳白菜や木曽和牛などの特産品に絞った増産が求められる。また、加工所を活用した新たな商品開発に取り組み、販路を拡大のうえ、加工用野菜等の需要を増やすことにより、安定した農業所得が得られる環境を整備する必要がある。さらに生産を持続可能なものにするためには、後継者、新規就農者の育成が必要であるが、若い世代を中心に都市部から農村へ新たな生活スタイルを求め移住しようとする「田園回帰」の潮流が高まっている中、積極的に都市部への情報発信を行うとともに、補助施策、研修制度のさらなる充実を図る必要がある。
	新規就農者数	産業振興課	-	2人（H27～R1）	H27：1人 H28：- H29：- H30：1人 R01：-	B	H27に畜産で1人が就農し、現在も営農中。白菜はH30に1人が就農したが、R1に廃業となった。 R2.4.1に畜産が1人親元就農し、白菜も1人が研修中となっている。	今後も取組は継続するが、研修生を増やすことだけでは定着は難しい。まずは、現在の研修生が就農してから定着できるよう支援していく。	
	認定農業者数	産業振興課	23戸	25戸	H27：24戸 H28：21戸 H29：21戸 H30：22戸 R01：21戸	C	元々担い手は高齢化しており、後継者もいなかったことを考えると難しい目標設定であった。 白菜の研修生が2名いたが定着しなかったのも原因である。	令和2年度途中で期限を迎える認定農業者の中には更新又は離農した方が何人かいることを踏まえ、目標は現状維持もしくは1増程度が妥当と考える。	
	販売農家数（専業農家・第1種兼業農家）	産業振興課	25戸（H22）	26戸	31戸 (H27農林業センサス)	B	5年ごとの統計調査での数値であり現状での判断はできないが、直売所等での販売ができる状況もあり、また、農産物加工センターによる栽培の奨励もあって小規模な生産農家が増加したと思われる。	高齢化による離農、生産面積、生産量の減少など課題があり、新規就農者の確保が重要となっている。	
	肉用牛・繁殖牛・乳牛飼育頭数	産業振興課	449頭（H27）	460頭	H27：330頭 H28：336頭 H29：323頭 H30：316頭 R01：296頭	C	高齢化や担い手不足により、年々飼育頭数の減少が見られる。現状では、目標値を大きく下回る結果となった。	高齢化等で飼養頭数の減少が見られる中、現在親元就農を行っている方もおり、今後の増頭に期待が持てる。各種補助施策について今後も継続していく。	
	農業生産法人数	産業振興課	-	1	0	D	ファーム木祖の農業法人化を目指した目標であったが、そば生産以外の多機能化が進められず、通年雇用が厳しい状況であることから実現できなかった。	今後、組織の多機能化を図り、通年雇用できる仕組みが必要である。そのためには更なる農地の集積化や他業種などを視野に入れた取り組みが必要である。	異業種から農業経営への参入の可能性を検討する必要がある。
	素材生産量	産業振興課	664m ³	6,200m ³ (H27～R1)	H27：653.93m ³ H28：1569.86m ³ H29：3632.05m ³ H30：1661.08m ³ R01：3901.33m ³ 計：11418.25m ³	A	切捨て間伐から搬出間伐へ移行し年々素材生産量は増加傾向にあるため、目標数値を大きく上回った。	森林経営管理制度の施行や民国連携事業の推進により増加の見込みはあるものの、作業道等の整備も並行して行っていく必要があるため年ごとの変動が激しい。実施箇所も奥山へと進むため、今期のような大幅な増加は見込めないと思われる。	林業の成長産業化と森林の適切な管理に向けて今後も積極的に取り組む必要がある。
	民有林整備面積	産業振興課	80ha	600ha (H27～R1)	H27：81.74ha H28：75.74ha H29：104.97ha H30：52.29ha R01：78.62ha 計：393.36ha	C	毎年56ha以上の間伐等の森林整備を行っているが素材生産量の増加に伴い、1団地に掛かる期間の長期化により目標値の年間120haには届かない状況である。	素材生産優先の整備が促進されるため年間50ha前後の整備を目標とするのが妥当と考える。	森林は、土砂災害防止機能も含めた多様な機能を有することから、計画的な整備が必要になる。また、整備を継続していくには地域が主体となって森林に関わっていくという機運の醸成も必要である。

基本目標 2・3	年間観光客数	産業振興課	253,868人	266,500人	H27：242,538人 H28：214,954人 H29：230,718人 H30：246,339人 R01：239,178人	B	木祖村観光協会を一般社団法人化して3年 が経過する中で、新規体験ツアーなどを 企画し、誘客に努めているものの、ス キー場などその年の気象状況に左右され ることから目標を達成できていない。	引き続き木祖村観光協会や名古屋拠点施設とも 連携を図り、HPやSNSなどのインターネット媒体 も活用しながら誘客に努めていく。また、新し い生活様式に沿って観光客も安心して訪れるこ とができる仕組みづくりをしていく。	特にやぶはら高原スキー場の活性化が求められるが、 安定した入込数の確保のためには、道の駅やこだまの 森との連携が必要である。また、奥木曾湖周辺の景観 を生かした取組に力を入れ、ロードバイクコースや キャンプ場などの整備のほか、カヌー、サップ等の水 上スポーツなど複数のレジャーが楽しめるサービスの 提供を目指すべきである。さらに、日本遺産木曾路の ネームバリューを生かし、木曾地域全体で観光誘客を 行える仕組みを整える必要がある。
	宿泊観光客の割合（長野県観光地利用者統計）	産業振興課	13.50%	16.50%	H27：15.67% H28：16.75% H29：16.47% H30：16.64% R01：20.90%	A			
	宿泊客数（長野県観光地利用者統計）	産業振興課	32千人	39千人	H27：38千人 H28：36千人 H29：38千人 H30：42千人 R01：50千人	A	三大イベント（溪流釣り・マラソン・日 曜画家）の実施や木曾川下流域の自治体 や企業等によるツアーの受入れ等、観光 客に宿泊をしてもらう施策が効果を発揮 し目標値を大きく上回った。	三大イベントやツアーの受入れを引き続 き継続していくとともに、新規のイベン トや観光戦略等の考案などにより、一人 でも多くの方に宿泊していただけるため の努力を継続していきたい。	
	観光消費額（長野県観光地利用者統計）	産業振興課	892百万円	920百万円	H27：1,229百万円 H28：813百万円 H29：880百万円 H30：913百万円 R01：906百万円	B	観光客の入込の増減と同じような傾向を たどっている。イベント時には配布物に 商店の紹介を掲載をしたり、下流域のツ アーではお土産を買う時間を設けるなど の仕組みづくりをした。	引き続き、有効な仕組み作りを継続し ていく必要がある。	
基本目標 4	耕作放棄地面積 （荒廃農地の発生・解消状況に関する調査）	産業振興課	73ha	70ha	H27：71ha H28：66ha H29：62ha H30：52ha R01：52ha	A	牧草や蕎麦の作付けなどで農地の有効 活用がなされてきたことにより、今期 は目標を達成できた。	今後は担い手だけでなく、出荷しない 小規模農家も減少することを考える と、条件不利地を中心に遊休農地は増 える可能性があり、対策が必要であ る。	条件不利地について、引き続き牧草や蕎麦の作付けな ど有効活用を模索するとともに、企業、団体による活 用を含めた対策について検討する必要がある。
	農地集積率	産業振興課	35%（H26）	38%（R8）	H27：40% H28：42% H29：43% H30：45% R01：45%	A	担い手への集積はある程度進んでいる （自己所有地含めればR01で57%）。	担い手の減少と、条件の良い農地は既 に集積が進んでいることを考えると、 実現可能性を考慮した目標を設定する 必要がある。	
基本目標 5	企業誘致件数	産業振興課	-	1件（H27～R1）	H27：0件 H28：1件 H29：0件 H30：0件 R01：0件 計：1件	A	平成28年度に旧カワベ工場跡地を購 入し中田産業株式会社を誘致した。村民 の雇用もあり誘致の効果があったもの とみられる。	用地の確保という課題もあるため、大 規模な企業誘致よりも小規模ビジネス とのマッチングを進めていく。	引き続き小規模ビジネスとのマッチングを進めていた だきたい。

2. 新しい人の流れ

数値目標等									検証結果
	K P I	担当課	H26 基準値	R1 目標値	各年度実績値 (H27～R1)	自己評価	第1期総合戦略での実績・取組成果	第2期総合戦略への反映状況・今後の方針	
基本目標 1	名古屋総合拠点での特産品商談件数	産業振興課	－	5件	H27：－ H28：－ H29：－ H30：1件 R01：2件	C	木曽川下流域への森林環境譲与税を活用した木工製品購入に向けた渉外活動に成果が表れ、新規導入件数が少しずつ伸びている。 (H30半田市、R1名古屋市、知多市)	今後は木工製品のみならず食品や加工品の定期的な販路が生まれるよう渉外活動を継続していく必要がある。	名古屋都市圏を中心とした上下交流の取り組みを今後も継続するとともに、全国にも目を向け、他のエリアでも取り扱いが広がるよう、情報発信に力を入れる必要がある。
	名古屋総合拠点での特産品販売売上	産業振興課	2,367千円	10,000千円	H27：5,917千円 H28：9,561千円 H29：9,812千円 H30：9,707千円 R01：9,938千円	B	常連客等のニーズには応えられており目標値に迫っているものの、店舗の狭さから取扱い商品が大きく増やせず、ここ数年売上増に繋がっていない。	店舗以外での物販活動を増やすことに力を入れていきたいが、コロナ禍でのイベント激減によりインターネットによる販売や村人会を活用した販売等へのシフトが期待される。	
	都市部での特産品新規取り扱い先件数	産業振興課	－	15件 (H27～R1)	H27：0件 H28：0件 H29：0件 H30：4件 R01：4件	C	村内（個人）や道の駅（加工所）商品の新たな取り扱いは増えてきている。	今後も村ブランド認証商品や加工品などの取扱いを増やす予定である。また、名古屋総合拠点において酒類販売も始まったので期待が大きい。	
基本目標 2	移住相談カード件数	総務課	－	100件 (H27～R1)	H27：0件 H28：7件 H29：18件 H30：15件 R01：18件 計：58件 (H27～R01)	C	住居の不足がありPRを積極的に実施できなかったため問い合わせ数は低調であったが、空き家バンクを長野県版空き家バンクに登録することで、県外からの問い合わせが増えた。	次期については、移住時の心理的、金銭的負担軽減のため賃貸住宅の確保を空き家対策と併せて行うとともに、移住者へのPRを行い、移住相談件数を増やしていく。	新型コロナウイルス感染症影響下での新しい生活様式において、田舎への移住のニーズも変化していくことが考えられる。そのため、新しい生活様式への対応状況も含め、木祖村の良さを全国に向け積極的にPRする必要がある。
基本目標 3	空き家バンクの成約率	総務課	－	10.00%	H27：10% H28：23% H29：47.06% H30：52.38% R01：68.18%	B	目標を大きくクリアできているが、登録件数が少ないため、B評価とした。	次期では、空き家所有者の掘り起こしと、村民の空き家活用の意識を高めることにより、登録を増やしていく。	空き家実態のアンケート調査の結果を踏まえたうえで、村事業として活用可能な物件は所有者と個別交渉のうえ活用していく必要がある。また、軒先が折れているなど、景観の阻害や周辺に危険を及ぼしている空き家については、村から所有者へ適正な管理について呼び掛けていただきたい。
基本目標 4	村営住宅戸数	総務課	80戸	92戸	H27：80戸 H28：81戸 H29：80戸 H30：82戸 R01：86戸	B	令和元年度に移住者向け単身用住宅4戸を新たに建設し、村外からの移住者の確保を図った。	既存の住宅数に対する需要などを考慮し、次期の目標値は設定せず、今後、村有地の売却や空き家の活用による定住者の確保を視野に入れながら、計画的に進めていきたい。	活用可能な空き家を村で購入、リフォームのうえ、貸し出しができる仕組みを検討してみてはどうか。

3. 若い世代の結婚・出産・子育て

数値目標等									検証結果
	K P I		H26 基準値	R1 目標値	各年度実績値 (H27～R1)	自己評価	第1期総合戦略での実績・取組成果	第2期総合戦略への反映状況・今後の方針	
基本目標 1	合計特殊出生率	住民福祉課	1.53人	1.65人	H27：1.91 H28：0.65 H29：1.50 H30：1.92 R01：0.87	B	人口数が少ないため、出生数による変動が大きい。5年間の平均値は1.4であり、R1目標値には届かないが、全国的な人口減少が進む中で、村では大幅な出生率の減少は見られず一定の出生数を維持している。	時代に合わせた子育てのしやすい環境整備を行っていく。	子育て世代に優しい村づくりを継続し、支援制度の拡充を通じて更なる向上を図る必要がある。
	安心して子育てができる環境であると考えている人の割合	住民福祉課	62% (H25)	81%	H26:37.1% R01:72.0%	B	子育て支援計画に基づき、保育の充実や支援制度の拡張に取り組んできた結果、子育て世代から村は子育てに優しいとの評価をいただいている。	次期は、子育て世代の要望が多かったファミリーサポート活動の拡大を図っていく。	
基本目標 2	「総合的な学習の時間」等で地域の教材と関わる学習を通して、地域の良さを感じる児童が増えてきていると答える割合	教育委員会	15%	30%	H27：31% H28：42% H29：33% H30：33% R01：50%	A	地域を知る授業時間の増加に取り組んだことにより目標値を上回っている。	今後も地域を知る授業時間を確保していく。	小中学校の教育も良い方向へ進んでおり、今後も教育の質の向上のため取り組んでいただきたい。
	NRT標準学習検査における入学時から3学年時までの学力の伸び（中学生）	教育委員会	-	伸びる	H27～R01 概ね全国平均程度	A	目標値の「伸びる」の目安は総合偏差値が概ね全国平均程度となることを目指したものであった。 学習教材の種類の増やしたり、苦手な教科の重点的な指導の充実など学習指導の工夫に取り組んだことにより概ね全国平均程度となっている。	施策として継続し実施するが児童生徒の学力は総合戦略で数値を検証する事業ではないと判断し次期は数値目標としては設定しない。 今後も学習指導の工夫を行っていく。	
	学校に行くのは楽しいと答える割合	教育委員会	小学校 11.8% (県平均51.6%) 中学校 50.0% (県平均45.0%)	県平均を上回る (H28～の3年間で確認)	H27 小学校：73.9% (県平均53.6%) 中学校：35.0% (県平均47.1%) H28 小学校：80.0% (県平均53.4%) 中学校：40.0% (県平均48.8%) H29 小学校：84.0% (県平均53.4%) 中学校：53.3% (県平均47.9%) H30 調査項目なし R01 小学校：80.0% (県平均50.7%) 中学校：73.7% (県平均44.8%)	A	学年を超え、児童・生徒が多く交流できる時間の増加に取り組んだことにより目標値を上回っている。	施策として継続し実施するが 年によって未調査もあって、総合戦略で数値を検証する事業ではないと判断し次期は数値目標としては設定しない。 今後も児童・生徒の交流時間の増加に取り組む。	
	児童・生徒の体力向上	教育委員会	-	体力テスト数値全国平均以上	H27 柔軟性、筋力、持久力の向上（関連する体力テスト：長座体前屈、上体起こし、20mシャトルラン） 瞬発力・疾走能力・持久力の向上（関連する体力テスト：50m走・シャトルラン） H28 柔軟性、筋力金パワーの向上（関連する体力テスト：長座体前屈、上体起こし、ボール投げ） 瞬発力・疾走能力・持久力の向上（関連する体力テスト：50m走・シャトルラン） H29 20mシャトルランの結果より小学校高学年から中学生について全国平均に比べ低い 長座体前屈の結果より小学校低中学年について特に低い傾向にある H30 立ち幅とびの結果から小学校から中学校にかけて全国平均に比べ低い 長座体前屈の結果から小学校について特に低い傾向にある R01 多くの学年で持久走の成果が見られ、握力も全国平均に比べ高い傾向にあるが、長座体前屈が県平均を下回っている 上体起こしや長座体前屈等が県平均よりやや低い、体力合計得点では県平均を上回っている	A	それぞれ苦手な種目を重点的に取り組んだことにより目標値を上回っている。	施策として継続し実施するが児童生徒の体力は総合戦略で数値を検証する事業ではないと判断し次期は数値目標としては設定しない。 今後もバランスの良い体力の向上に取り組む。	

基本目標 3	成婚率（源気出会いサポート事業）	住民福祉課	0%	30%	H27：0% H28：3% H29：3% H30：8% R01：12.5%	C	H28とH30で2件成婚があった。県のマッチングシステムの利用により、紹介件数は増えているが、お見合い・交際につながっていない。	婚活をする人を増やすためにサポートセンターを継続し、登録者を増やすための施策を実施していく。	価値観が多様化した現代社会において、成婚率を上げていくことは、難しい課題である。そうした中でも啓発活動を続け、地道な取組を行うしかない。
基本目標 4	女性就業者数	住民福祉課	730人	770人	—	C	セミナーなどを通じて啓発活動に取り組んだが、女性就業者数を増やすための対策が充分に行えなかったため、増加した実感はない。	男女共同参画施策の中で女性の就業に関して取り組んでいきたい。	地域の活性化と元気を生み出す重要な指標であるので、今後も、継続して取り組んでいきたい。

4. 地域づくり、安心なくらし

数値目標等									検証結果
	K P I		H26 基準値	R1 目標値	各年度実績値 (H27～R1)	自己評価	第1期総合戦略での実績・取組成果	第2期総合戦略への反映状況・今後の方針	
基本目標 1	障がい者就業者数	住民福祉課	12人	13人	H27：11人 H28：10人 H29：12人 H30：13人 R01：14人	A	就労継続支援B型が笑ん館内に開所したことにより、通所しやすい環境となり、通所者も年々増えている。	こまくさワーカー（笑ん館バソ工房）の定員が5名から10名に増員になったことにより受け皿が確保され、さらに継続通所と新規通所の支援をしていく。	支援の拡充を通じて更なる向上を図っていただきたい。
	障がい者生活サポート利用者数	住民福祉課	2人	2人	H27：2人 H28：2人 H29：1人 H30：2人 R01：4人	A	居宅介護見守り事業として利用しながら、障がい区分認定、障がい福祉サービスの導入に繋がっている。	社協との連携を充実していく。	
基本目標 2	特定健診受診率	住民福祉課	41.20%	60.00%	H27：43.5% H28：44.5% H29：46.7% H30：47.8% R01：46.1%	C	数値目標に達成していないが、向上に向けて重点年齢の拡大や、重点年齢の検診無料、受診勧奨等に取り組んでいる。	未受診者勧奨を強化し、一人でも多くの受診を促す。健診結果返却の際、また受けたいと思える検診にしていく。	未受診の原因分析をしたうえで、今後も受診率向上に向けて取り組んでいく必要がある。
	各種がん検診受診率	住民福祉課	73.60%	76.00%	H27：70.5% H28：74.5% H29：71.5% H30：72.2% R01：75.0%	B	受診勧奨した結果、目標値に近い値まで向上し、早期発見に繋がっている。	受診率をキープし、早期発見・受診を継続する。	
	健康教室等の参加人数	住民福祉課	570人	600人	H27：971人 H28：725人 H29：1751人 H30：1548人 R01：1501人	A	毎年、参加者を増加させるように、教室内容の改善、ちらしの工夫、声かけなどを行った結果、目標を達成できている。	第1期の反省を踏まえ、次期では、新規参加者の割合を数値目標として取り組んでいく。	健康教室や生涯学習等、村内で使用できる健康ポイントへの還元もあり、参加者が増加傾向にあることは良いが、人数が集まらない企画は見直しが必要である。
	生涯学習教室参加者数 公民館講座（大人の学級、女性セミナー） 源流スポーツ大学 すくすく教室	教育委員会	1回平均人数 20.47人 7.41人 18.39人	1回平均人数 21人 7.5人 20人	H27/28/29/30/R1平均人数 11.68/10.36/9.31/13.66/15.46人 6.41/7.45/6.88/10.44/11.21人 21.03/22.82/29.37/33.63/33.04人	A	新たな取組みの導入や村民への周知の工夫により、参加者が増加した。一方で、参加者の減少がみられた講座（女性セミナー等）については講座の見直しを行い、参加人数の確保を図った。	課題とされる男性・若年層参加者の増加に向けた取組みを重点的に行う。R3年度より開設となる福祉施設を利用した取組みを積極的に増やし、参加人数の増加に繋げたい。	引き続き新たな取組みをを通じて参加人数の増加を図るとともに、参加者の少ない講座は見直しをしていただきたい。
基本目標 3	小河川の防災対策件数	建設水道課	－	年5件 (H27～R1 25件) (20件)	H27：0件 H28：6件 H29：6件 H30：4件 R01：4件 計：20件 (H27～R01)	A	平成27年度に小河川危険個所の調査を行い実施すべき個所の洗い出しを行った結果、実際に対策を要する個所は20件であった。目標数値としては達成していないが実施すべき危険個所は全て実施ができた。	時間の経過とともに再整備が必要な箇所もあるため、順次実施していく。	河床が上昇している箇所も見受けられるため、一度整備した箇所も定期的に再整備する必要がある。
	雨量計の設置	総務課	2か所	5か所	H27：0か所 H28：0か所 H29：6か所 H30：0か所 R01：0か所	A	H29に新規設置した。	追加設置の予定がないため、次期においては目標として設定しない。	雨量計、水位計の観測データは木祖村防災WEBにより村民へ速やかに情報提供することができ、村民の避難や消防団の活動目安にすることができている。水位観測カメラの夜間における視認性が弱いため、視認性を高め、視覚情報も正しく伝わるよう整備する必要がある。
	災害時応援協定締結団体数	総務課	7団体	17団体	H27：2団体 H28：1団体 H29：1団体 H30：2団体 R01：2団体 計：8団体 (H27～R01) 合計：15団体 (既締結7団体＋新規8団体)	B	目標には届かなかったが、H27～R01にかけて8団体と締結した。	引き続き協定締結を進める。	引き続き協定締結を進めるとともに、締結済みの協定も災害時に機能しやすいよう、締結先との事前調整をする必要がある。
	自治会単位での自主防災組織の結成	総務課	3組織	22組織	H27：0組織 H28：0組織 H29：0組織 H30：0組織 R01：0組織	C	地区の防災意識の向上を図っているが、自主防災組織の結成までには至っていない。	引き続き防災意識の向上を図り、自主防災組織の結成を促していく。	災害への緊急対応は地元自治会の初動、即応体制が重要になることから、自主防災組織の立ち上げを目指すべきだが、立ち上げに至らなくとも、隣組と地元自治会の連携などを強化する必要がある。

基本目標 4	道路改良率	建設水道課	66.10%	68.20%	H27：67.7% H28：67.5% H29：67.4% H30：67.4% R01：67.4%	C	新規路線の認定等もあり改良率はほぼ横ばいとなった。	順次改良事業を実施し継続して改良率の向上に努めていく。	道路改良、橋梁長寿命化修繕、送配水管の経年管の延長、下水道長寿命化は、いずれも重要なインフラ整備であるが、多額の財源が必要であることから、優先順位をつけて計画的に進める必要がある。
	橋梁長寿命化修繕事業	建設水道課	-	5橋	H27：0橋 H28：0橋 H29：1橋 H30：2橋 R01：0橋 計：3橋	C	関係機関協議等に時間を要し目標を達成することはできなかった。	順次修繕事業を実施し継続して長寿命化施策の推進に努めていく。	
	送配水管の経年（20年経過）管の延長	建設水道課	16,508m	13,817m	H27：143m H28：627m H29：907m H30：626m R01：272m 計：2,575m	C	目標は達成することはできなかったが、道路改良の工事と合わせ、送配水管の更新を行っている。	計画的に老朽化した管を更新していきたい。	
	下水道長寿命化計画の策定	建設水道課	-	完了	H27：未完 H28：未完 H29：完了	A	計画通り完了できた。	計画に基づき順次修繕（更新）事業を実施し長寿命化施策の推進に努めていく。	